

平成13年3月期

決算短信(連結)

平成13年5月30日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 3877 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役企画管理本部長
 氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成13年5月30日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	115,746	(5.2)	8,279	(197.1)	6,743	(410.2)
12年3月期	109,992	(-)	2,787	(-)	1,321	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	454 (11.8)	3 97	- -	0.9	4.0	5.8
12年3月期	515 (-)	4 50	- -	1.1	0.8	1.2

(注) 持分法投資損益 13年3月期 -百万円 12年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 114,390,967株 12年3月期 114,391,197株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率(平成12年3月期は連結財務諸表作成初年度のため、対前期増減率については作成しておりません。また、株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率については期末残高により算出しております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	166,835	48,147	28.9	420 90
12年3月期	173,379	48,183	27.8	421 22

(注)期末発行済株式数(連結) 13年3月期 114,390,738株 12年3月期 114,390,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	13,406	5,974	8,848	3,762
12年3月期	11,734	5,760	10,454	5,178

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

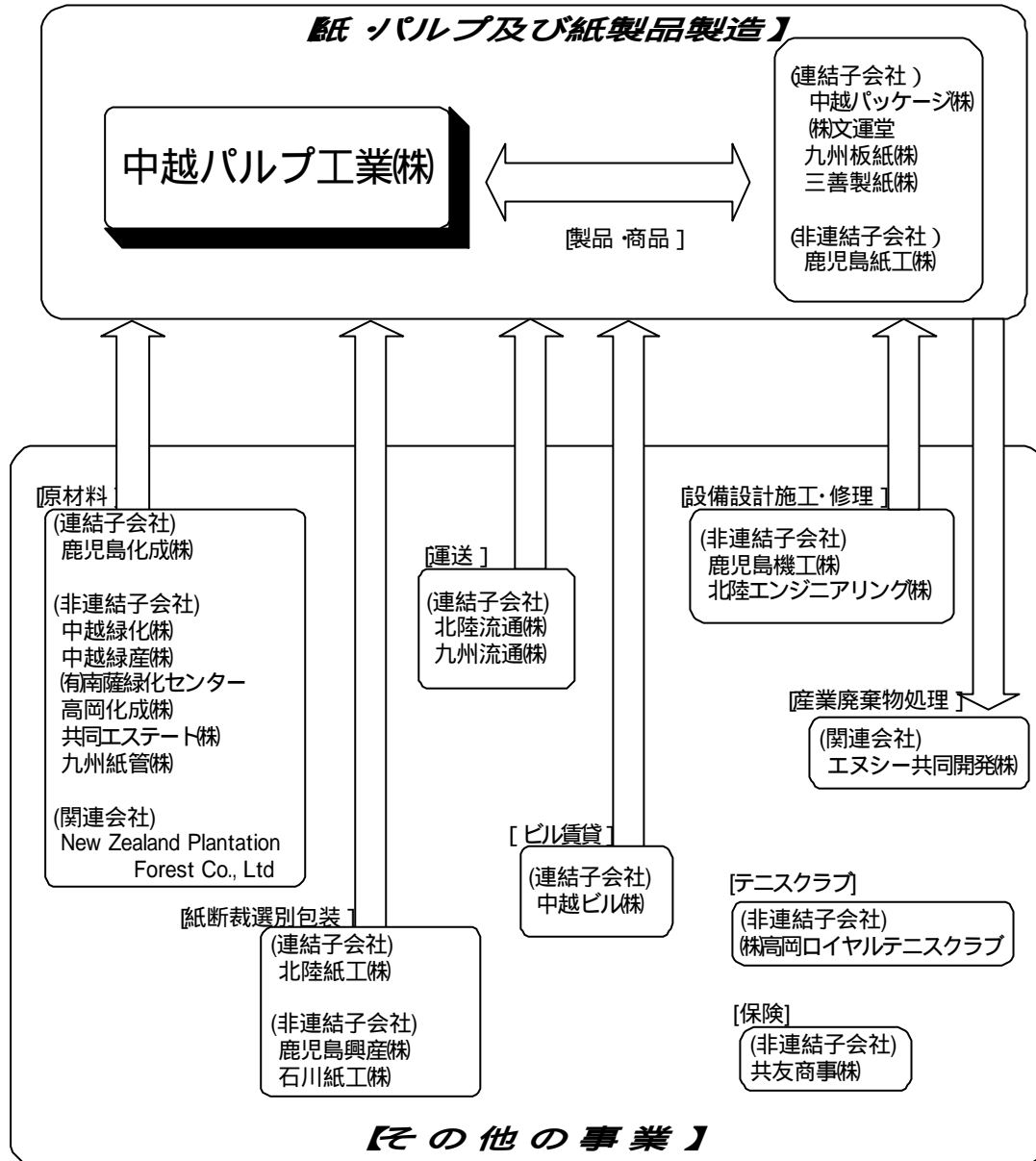
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	2,600	450
通期	118,000	5,600	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 62銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 22 社、及び関連会社 2 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄を図るとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行ってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて、効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

2. 利益配当に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

3. 中長期的経営政策

当社グループは、国際競争力の強化を図るべく、収益基盤の改善に向けてリストラ計画を策定し、全社を挙げて、省力化による人員削減、操業の効率化によるコスト削減および有利子負債の圧縮による財務体質強化などを推進しております。

リストラ計画(3年計画 目標 2002年3月)

能町新コーターの一層の戦力アップと有利品種への展開

省力化

20%を目標とする人員の削減

コスト削減

財務体質強化

有利子負債 15%圧縮

関係会社の体質強化

また、環境問題につきましても、いち早く環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、古紙利用促進等「環境にやさしい企業活動」を行動指針として取り組んでおります。併せて、そのマネジメントシステムの運用の維持・向上のため、ISO14001 認証取得の取り組みにも注力し、現在までに、中越パルプ工業の全工場をはじめとして、当社グループの5事業所で認証取得を完了しております。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、当初IT関連業種を中心に企業収益が改善するなか、緩やかな自立回復基調をたどるかに思われましたが、アメリカ経済の減速が鮮明になると一転して、企業収益にも失速感があらわれ、個人消費低迷への有効な打開策が打ち出せないまま、デフレスパイラルの様相を呈し、混迷の度合いを深めております。

紙パルプ業界におきましては、平成11年秋口から続いてきた印刷・情報用紙を主体とする旺盛な需要に牽引される形で需給が改善し、また昨春に打ち出した価格復元もほぼ浸透したことによりまして、業績が大きく改善いたしました。しかしながら、昨年秋以降、一般経済悪化の影響を受けて、市況軟化の傾向が出始めてまいりました。

当社グループにおきましても、製品価格の安定を最優先に据えながら、環境に配慮した製品づくりをはじめ、市場ニーズに対応した生産・販売政策を推進してまいりました。また、コスト面では、リストラ施策を強力に推進し、グループ挙げてコスト低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は1千157億4千6百万円（前期比57億5千3百万円、5.2%増）、営業利益は82億7千9百万円（前期比54億9千2百万円、197.1%増）、経常利益は67億4千3百万円（前期比54億2千1百万円、410.2%増）となりました。また、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異を2年間で費用処理することにしたこと、さらに金融商品会計の導入に伴う保有有価証券及びゴルフ会員権の減損処理を実施したことなどにより、当期純利益は4億5千4百万円（前期比6千1百万円、11.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業につきましては、売上高は1千121億8千6百万円（前期比60億3百万円、5.7%増）、営業利益は79億4千6百万円（前期比54億6千8百万円、220.7%増）、その他の事業につきましては、売上高は35億5千9百万円（前期比2億5千万円、6.6%減）、営業利益は3億1千4百万円（前期比2千2百万円、7.8%増）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は982億5千万円（前期比57億3千3百万円、6.2%増）、営業利益は73億9千9百万円（前期比52億5千8百万円、245.6%増）、経常利益は59億8千3百万円（前期比52億5千3百万円、719.6%増）、当期純利益は4億7千2百万円（前期比1億1千4百万円、31.8%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の日本経済は、先行き不安による個人消費を中心とした需要の低迷が、一層企業収益を圧迫することが予想され、回復までには相当の時間を要するものと思われれます。

紙パルプ業界におきましても、国内市況を牽引してきたIT関連需要に陰りが見えはじめたことと輸入紙の攻勢などにより、市況の軟化が懸念され、一方急激な円安による原材料価格の高騰も収益悪化要因として浮上してまいりました。

このような環境下にあって、当社グループは、引き続き価格の復元努力に努めながら、生産効率向上によるコスト低減、省力化による人員削減、有利子負債の圧縮による財務体質の改善を目標としたリストラ施策の完遂を目指し、確固たる経営基盤を確立してまいりる所存であります。

平成14年3月期（平成13年度）の業績見通しにつきましては、連結売上高1千1百80億円、連結経常利益56億円、連結当期純利益11億円を計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高1千億円、経常利益49億円、当期純利益11億円を計画しております。

連 結 財 務 諸 表 等

. 連結貸借対照表

年度別 科目	当連結会計年度 (H13.3.31 現在)		前連結会計年度 (H12.3.31 現在)		差 異 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
資 産 の 部					
流 動 資 産	53,300	32.0	54,334	31.3	1,034
現金及び預金	4,045		5,470		1,425
受取手形及び売掛金	35,167		34,139		1,027
有 価 証 券	113		-		113
た な 卸 資 産	13,122		12,557		565
繰 延 税 金 資 産	349		983		633
そ の 他	537		1,226		689
貸 倒 引 当 金	34		42		7
固 定 資 産	113,535	68.0	119,044	68.7	5,509
(有 形 固 定 資 産)	(102,862)	61.6	(106,526)	61.5	(3,664)
建 物 及 び 構 築 物	24,725		24,527		198
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	69,462		72,077		2,614
土 地	7,863		7,466		396
建 設 仮 勘 定	210		1,859		1,648
そ の 他	600		596		4
(無 形 固 定 資 産)	(342)	0.2	(360)	0.2	(17)
(投 資 其 他 の 資 産)	(10,329)	6.2	(12,157)	7.0	(1,827)
投 資 有 価 証 券	5,733		8,754		3,021
繰 延 税 金 資 産	2,447		1,088		1,359
そ の 他	2,244		2,314		70
貸 倒 引 当 金	96		0		96
資 産 合 計	166,835	100.0	173,379	100.0	6,543
負 債 の 部					
流 動 負 債	72,680	43.5	73,284	42.3	603
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,480		17,766		714
短 期 借 入 金	45,783		44,838		944
未 払 金	957		3,043		2,086
未 払 法 人 税 等	1,260		223		1,036
そ の 他	6,198		7,411		1,212
固 定 負 債	44,486	26.7	50,378	29.0	5,892
転 換 社 債	1,841		1,841		-
長 期 借 入 金	35,317		44,420		9,102
繰 延 税 金 負 債	1		-		1
退 職 給 与 引 当 金	-		3,253		3,253
退 職 給 付 引 当 金	6,454		-		6,454
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	747		826		79
そ の 他	125		38		86
負 債 合 計	117,167	70.2	123,663	71.3	6,495
少 数 株 主 持 分	1,521	0.9	1,533	0.9	11
資 本 の 部					
資 本 金	17,259		17,259		-
資 本 準 備 金	14,370		14,370		-
連 結 剰 余 金	16,614		16,846		232
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	196		-		196
自 己 株 式	0		0		0
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	293		293		-
資 本 合 計	48,147	28.9	48,183	27.8	36
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	166,835	100.0	173,379	100.0	6,543

. 連結損益計算書

科目	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)		前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)		差異 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	115,746	100.0	109,992	100.0	5,753
売上原価	85,498	73.9	85,971	78.2	472
売上総利益	30,247	26.1	24,021	21.8	6,226
販売費及び一般管理費	21,967	19.0	21,234	19.3	733
営業利益	8,279	7.1	2,787	2.5	5,492
営業外収益	412	0.4	557	0.5	145
受取利息	21		31		9
受取配当金	84		86		2
雑収入	305		439		133
営業外費用	1,948	1.7	2,023	1.8	74
支払利息	1,589		1,821		232
雑損	359		201		157
経常利益	6,743	5.8	1,321	1.2	5,421
特別利益	1	0.0	15	0.0	13
貸倒引当金戻入額	1		15		13
特別損失	5,717	4.9	66	0.1	5,651
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	3,488		-		3,488
投資有価証券評価損	1,967		25		1,942
子会社株式売却損	-		41		41
その他	261		-		261
税金等調整前当期純利益	1,027	0.9	1,270	1.1	243
法人税、住民税及び事業税	1,439	1.2	351	0.3	1,087
法人税等調整額	863	0.7	281	0.2	1,144
少数株主損益	(加算) 2	0.0	(減算) 122	0.1	125
当期純利益	454	0.4	515	0.5	61

. 連結剰余金計算書

(百万円)

科目	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)	差異
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	16,846	14,063	2,783
過年度税効果調整額	-	2,268	2,268
連結剰余金減少高			
配当金	686	-	686
当期純利益	454	515	61
連結剰余金期末残高	16,614	16,846	232

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,027	1,270	243
減価償却費		7,755	7,645	110
貸倒引当金の増加額(減少額)		88	16	104
退職給与引当金の減少額(増加額)		3,253	29	3,283
退職給付引当金の増加額		6,454	-	6,454
役員退職慰労引当金の減少額(増加額)		79	103	183
受取利息及び受取配当金		106	118	12
支払利息		1,589	1,821	232
固定資産除却損		187	103	83
投資有価証券評価損		1,967	25	1,942
投資有価証券売却損		94	3	91
子会社株式売却損		-	41	41
売上債権の増加額		1,027	1,110	83
たな卸資産の増加額(減少額)		565	2,664	3,230
その他資産の減少額		251	78	172
仕入債務の増加額		732	345	386
その他負債の増加額		210	216	6
未払消費税等の減少額(増加額)		66	658	725
その他		20	74	95
小計		15,280	13,689	1,591
利息及び配当金の受取額		108	116	8
利息の支払額		1,581	1,828	246
法人税等の支払額		399	243	156
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,406	11,734	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	101	101
有形固定資産の取得による支出		7,489	6,108	1,380
投資有価証券の取得による支出		199	122	77
投資有価証券の売却による収入		1,389	206	1,183
連結子会社株式の売却による収入		-	37	37
貸付金の返済による収入		430	60	370
その他		106	64	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,974	5,760	213
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)		871	5,071	5,943
長期借入れによる収入		1,220	2,670	1,449
長期借入金の返済による支出		10,249	8,047	2,202
自己株式の増減		0	0	0
配当金の支払額		682	1	680
少数株主への配当金の支払額		7	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,848	10,454	1,606
現金及び現金同等物の減少額		1,416	4,481	3,064
現金及び現金同等物期首残高		5,178	9,659	4,481
現金及び現金同等物期末残高		3,762	5,178	1,416

・連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、九州板紙(株)、三善製紙(株)、北陸流通(株)、九州流通(株)、鹿児島化成(株)、北陸紙工(株)、中越ビル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

北陸エンジニアリング(株)他12社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社2社(エヌシー共同開発(株)、New Zealand Plantatin Forest Co., Ltd.)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法・売却原価は移動平均法)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。

本社・千葉試験所 …………… 定率法

川内工場・能町工場・二塚工場……定額法

連結子会社については主として定率法

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金 ……

なお、会計基準変更時差異(6,977百万円)については、2年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ……

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジし、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜処理を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が 3, 355 百万円増加（製造費用、販売費及び一般管理費計上額は 132 百万円減少、特別損失計上額は 3, 488 百万円増加）し、経常利益は 114 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 3, 374 百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。

なお、会計基準変更時差異（総額 6, 977 百万円）については、当中間連結会計期間において、5 年による按分額に基づき、特別損失に計上してはりましたが、当連結会計年度においては、2 年による按分額を費用処理（特別損失に計上）することとしました。これは、主として当社の適格退職年金制度に係る企業年金保険の契約先生命保険会社 5 社のうち 4 社が、当連結会計年度の上期期央から下期にかけて相次いで経営破綻し、適格退職年金制度の運営の先行きが懸念される事態に至ったため、当該懸念を解消し、もって退職給付制度全般に対する従業員の信頼維持と企業体質の健全化を図ることを目的としたものであります。この結果、当中間連結会計期間は、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、特別損失が 1, 046 百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。

この結果、その他有価証券を時価評価したことによる「その他有価証券評価差額金」196 百万円及び「繰延税金負債」139 百万円（うち 137 百万円は繰延税金資産と相殺）を計上するとともに、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、2, 103 百万円減少しております。

(注記事項)

・連結貸借対照表関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	156,950 百万円	149,858 百万円
2. 受取手形割引高	287 百万円	210 百万円
" 裏書譲渡高	10 " "	11 " "
	(注)上記金額には期末日満期手形が含まれております。	
	受取手形割引高 103 百万円	
	" 裏書譲渡高 5 " "	
3. 保証債務	271 百万円	286 百万円
4. 自己株式(子会社の所有する親会社株式含む)	2,264,145株	2,264,203株
5. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
	受取手形 1,436百万円	
	支払手形 1,157 " "	
	設備関係支払手形 198 " "	

・連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金	4,045 百万円	5,470 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	283 " "	291 " "
現金及び現金同等物	3,762 " "	5,178 " "

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	112,186	3,559	115,746	-	115,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	102	8,644	8,746	(8,746)	-
計	112,288	12,204	124,493	(8,746)	115,746
営業費用	104,341	11,889	116,231	(8,764)	107,466
営業利益	7,946	314	8,261	17	8,279
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	162,822	8,050	170,872	(4,037)	166,835
減価償却費	7,499	256	7,755	-	7,755
資本的支出	4,114	112	4,227	-	4,227

・前連結会計年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,182	3,810	109,992	-	109,992
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105	8,645	8,750	(8,750)	-
計	106,287	12,455	118,743	(8,750)	109,992
営業費用	103,809	12,163	115,972	(8,767)	107,205
営業利益	2,478	292	2,770	16	2,787
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	169,395	7,926	177,322	(3,942)	173,379
減価償却費	7,324	321	7,645	-	7,645
資本的支出	8,558	178	8,736	-	8,736

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… 不動産・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度				前連結会計年度			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	6,421	5,266	1,154	機械装置及び 運搬具	7,200	5,588	1,612
その他	841	449	391	その他	748	433	314
合計	7,262	5,715	1,546	合計	7,948	6,021	1,927
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	608			1年以内	600	
	1年超	938			1年超	1,326	
	合計	1,546			合計	1,927	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	(1)支払リース料	641			(1)支払リース料	644	
	(2)減価償却費相当額	641			(2)減価償却費相当額	644	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(税効果関係)

・当連結会計年度(H 13 . 3 . 31 現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

未払費用(未払賞与)損金算入限度超過額	195百万円
未払事業税	109
その他	49

繰延税金資産合計	354
-----------------	------------

繰延税金負債

債権債務の消去に伴う貸倒引当金の減額修正	4
----------------------	---

繰延税金負債合計	4
-----------------	----------

繰延税金資産の純額	349
------------------	------------

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	1,941
未実現固定資産(土地)売却益	421
役員退職慰労引当金	302
その他有価証券評価損	243
ゴルフ会員権評価損	55
その他	16

繰延税金資産合計	2,982
-----------------	--------------

繰延税金負債

特別償却準備金	319
その他有価証券評価差額	139
固定資産圧縮積立金	44
その他	30

繰延税金負債合計	534
-----------------	------------

繰延税金資産の純額	2,447
------------------	--------------

(固定負債)

繰延税金負債

連結子会社・その他有価証券評価差額	1
-------------------	---

繰延税金負債合計	1
-----------------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0
住民税均等割等	2.3
その他	4.8

税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0
--------------------------	-------------

(有価証券)

・当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (H13.3.31 現在)

(単位:百万円)

		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	843	1,565	722
	(2)債 券	270	274	4
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,113	1,839	726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	2,888	2,507	380
	(2)債 券	9	9	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,898	2,517	380
合 計		4,012	4,357	345

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (H12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
119	-	94

3. その他有価証券で時価のないもの (H13.3.31 現在)

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,174
(2)債 券	-
(3)そ の 他	-
合 計	1,174

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (H13.3.31 現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券	112	167

・前連結会計年度

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (H12.3.31 現在)		
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの	株 式	-	-	-
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの	株 式	5,732	4,328	1,403
	債 券	270	269	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	6,002	4,598	1,403
合 計		6,002	4,598	1,403

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券..... 主として東京証券取引所における最終価格によっております。
 店頭売買有価証券..... 日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。
 気配等を有する有価証券..... 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
 (・ に該当する有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固 定 資 産	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,732百万円
	残存償還期間が1年以内の金融債券	10百万円
	割引金融債券	9百万円

(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当連結会計年度 (H13.3.31 現在)			前連結会計年度 (H12.3.31 現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引	-	-	-	700	6	6
合計		-	-	-	700	6	6

(注) 当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（H13.3.31 現在）

	(百万円)
退職給付債務	12,187
年金資産	2,091
未積立退職給付債務（+）	10,095
会計基準変更時差異の未処理額	3,488
未認識数理計算上の差異	152
退職給付引当金（+ +）	6,454

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（H12.4.1～13.3.31）

	(百万円)
勤務費用 (注)1・2	665
利息費用	301
期待運用収益	11
会計基準変更時差異の費用処理額	3,488
退職給付費用（+ + +）	4,444

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	2年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称等		数 量	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	918,234 T	103.7 %
	パ ル プ	826,810 T	104.1 %
	紙加工品他	8,581 百万円	103.4 %

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称等		金 額	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	98,951 百万円	105.8 %
	パ ル プ	771	113.3
	紙加工品他	12,463	103.9
	計	112,186	105.7
そ の 他 の 事 業		3,559	93.4
合 計		115,746	105.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しており、消費税等を含んでおりません。